

亀田委員資料

「土砂災害への警戒の呼びかけに関する検討会」における検討についての意見

2012年7月25日 南日本放送 気象予報士 亀田晃一

第1回検討会は業務のため欠席させていただきますので、書面にて意見を述べさせていただきます。

鹿児島県ではご承知のとおり、全国に先行して平成17年（2005年）9月1日から土砂災害警戒情報の運用が始まりました。運用が始まって間もなくの9月5日に台風14号の影響で初めての情報が出され、私どもメディアで情報を伝える側もいささか慣れない状況で、情報を出す過程をひとつひとつ確認しながら慎重に放送した記憶があります。

事務局よりいただいた資料③のp.1によりますと、発表総数年平均が1064回、発表地域あたりの土砂災害警戒情報は年に0.5回から1回ということですが、鹿児島県での発表回数の平均は対象地毎で異なるものの、1回から4回（平成20年）となっています。今年は鹿児島市ですでに3回発表されており、鹿児島県での土砂災害警戒情報の発表回数の多さが分かると思います。その際情報を伝える私どもが気にすることは、情報の「オオカミ少年効果」です。大雨警報、洪水警報、土砂災害警戒情報が繰り返し出されると、「あー、またか・・・」という“慣れ”の心理状態を視聴者に与えているのではないかと思うことがあります。また、多くの情報が輻輳すると、情報をどのように理解し伝えたらよいのか、情報を出す側も混乱することがあります。したがって防災対策を施す行政の防災担当者は、なおさら現場で混乱しているのではないのでしょうか。

よく自治体の防災担当者から我々メディアに寄せられる声は、「もっとピンポイントで情報を出す方法はないのか。具体的には『〇〇川のどこの護岸が決壊するので、××地域の住民は避難してください。』みたいな感じで伝えてほしい。」や、「予報士がはっきり『△△地区の住民はすぐに逃げてください。』と呼びかけてほしい。」などの意見を伺います。

住民をミスリードする情報の出し方は控えなければなりません。私どもは過去の被災映像がありますので、過去の映像などを放送しながら、「同様の降水があった場合このような被害が起こる恐れがある」というような伝え方の工夫も必要かもしれません。

弊社で使用している、土砂災害警戒情報および大雨洪水警報の画面を次頁に添付いたします。テレビでは実際に画面に露出する時間は、1画面につき10秒前後だと思います。どうしてもテレビやラジオは時間の制約があり、他の情報も伝えないといけないために、短い時間の画面露出となります。そのために弊社では、インターネットのWEB画面を使用して伝える工夫をしております。

「土砂災害警戒情報」という用語は、やはり一般の住民には難しい言葉で、理解を広めるのは（当然我々メディア側の努力不足は認識の上です）今後も難しく、粘り強く時間をかけて伝えなければならないと思います。そのために、「災害の風化」だけではなく、「災害情報のもつ価値の風化」もくいとめていくことが、我々地域防災に携わる者の責務であると認識しております。

2012年6月21日の大雨情報

南日本放送「MBC ニュースナウ」の気象画面「土砂災害警戒情報」



土砂災害警戒情報を 10 秒ほど出した後に画面を切り替えて大雨洪水警報の画面へ

2012年6月21日（上図と同日、同番組）

南日本放送「MBC ニュースナウ」の気象画面「大雨洪水警報」（画面は県本土のみ）

